



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 AGS株式会社

コード番号 3648 URL <http://www.ags.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 修一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長 (氏名) 藤倉 広幸

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月14日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,789	△1.7	1,313	47.9	1,294	44.9	695	43.5
22年3月期	17,078	△4.7	888	△24.8	893	△24.0	484	24.3

(注) 包括利益 23年3月期 705百万円 (11.8%) 22年3月期 630百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	171.54	—	8.2	9.7	7.8
22年3月期	121.13	—	6.4	6.9	5.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	13,632	9,561	66.8	1,856.91
22年3月期	12,927	8,258	60.0	1,939.87

(参考) 自己資本 23年3月期 9,112百万円 22年3月期 7,759百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,834	△1,565	143	1,796
22年3月期	1,795	△4,295	△666	1,384

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	14.00	—	16.00	30.00	120	24.8	1.5
23年3月期	—	16.00	—	23.00	39.00	176	22.7	2.1
24年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		25.6	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 普通配当18円00銭、記念配当5円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	0.6	520	△0.1	560	5.4	310	21.2	63.17
通期	17,000	1.3	1,250	△4.9	1,230	△5.0	690	△0.8	140.61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	4,907,100 株	22年3月期	4,000,000 株
23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
23年3月期	4,054,285 株	22年3月期	4,000,000 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成23年5月20日(金)に投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 表示方法の変更	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結損益及び包括利益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部で企業収益の改善がみられたものの、デフレや急速な円高の進行など先行きの不透明感も強く、企業の設備投資や雇用、所得環境など依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループが属する情報サービス産業においては、企業のIT投資抑制の影響によりソフトウェア開発やハードウェア販売の減少が続くなど、業界全体が依然として厳しい状況にあります。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響もあり、回復には今しばらくの時間を要すると認識しております。

このような経営環境の中、当社グループは、経営目標である「持続的に成長可能な経営基盤の構築」の実現のため、IDC（インターネットデータセンター）を中心としたデータセンタービジネスの展開や、システム開発・運用体制の効率化推進により、安定した経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

まず、事業戦略面では当社グループの強みであるデータセンタービジネスの一層の拡大に注力すべく、「さいたまiDC 第2センター（平成24年4月サービス開始予定）」の建設と予約販売に向けたプロモーション活動を推進しました。また、クラウドサービス（データセンターのハードウェア資源やアプリケーションを貸し出すサービス）のラインナップ拡充や、情報処理サービスの品質向上に向けたインフラの更改など、一層のサービス充実化による競争力の強化に努めました。

組織・体制面では、公共部門の体制を強化し、大型開発案件の推進と受注活動の強化を図るとともに、浦和ソリューションセンターへのシステム開発部門の集約化による開発要員の適正配置を進め、SIビジネスの効率化を図りました。また、システム運用部門の運用シフト体制を見直すことにより、適正人員の確保と業務効率化を実現しました。

当連結会計年度の業績につきましては、企業のIT投資抑制の影響による金融・法人部門の減少を、公共部門の大型案件でカバーしてまいりましたが、売上高は16,789百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

利益面では、情報処理サービスの品質向上に向けたインフラの更改が完了したこと、また、ソフトウェア開発における生産性向上や情報処理サービスの業務効率化の取り組みによる製造原価の低減などにより、営業利益は1,313百万円（前年同期比47.9%増）、経常利益は1,294百万円（同44.9%増）、当期純利益は695百万円（同43.5%増）となりました。

セグメント別の業績に関しては以下のとおりであります。

(情報処理サービス)

IDCサービスなどの新規受注があったものの、法人部門の契約終了案件や、公共部門の制度改正に伴う一時的な取扱件数の減少などの影響により、売上高は8,110百万円（前年同期比5.2%減）、セグメント利益は1,479百万円（同11.7%増）となりました。

(ソフトウェア開発)

企業のIT投資抑制による金融・法人部門の常駐開発減少を、公共部門の大型開発案件の受注でカバーし、売上高は5,209百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は855百万円（同41.2%増）となりました。

(その他情報サービス)

公共部門のパッケージソフトウェア販売や金融部門のシステム機器設置作業の増加がありましたが、法人部門におけるパッケージソフトウェアの販売不調により、売上高は2,267百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益は232百万円（同11.2%減）となりました。

(システム機器販売)

企業の設備投資減衰の影響を受け、売上高は1,202百万円（前年同期比5.8%減）、セグメント利益は106百万円（同25.7%増）となりました。

なお、当社グループにおいて東日本大震災による建物・設備等への物的被害はなく、業績に与える影響は軽微であります。また、震災後の計画停電においても、自家発電機によりデータセンターを正常に稼働させるなど、お客様への提供サービス及び当社グループの業務への影響はありません。

(次期の見通し)

景気は回復基調にありましたが、今後は東日本大震災の影響が懸念され、経済動向や国内景気の先行きは不透明であり、しばらくは厳しい状況が続くものと思われま。当社グループが属します情報サービス業界においても、景気の先行き不安に伴う企業の投資抑制や I T 投資の見直しなど、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

こうした環境のなかで次期（24年 3 月期）の売上の見通しにつきましては、依然厳しい環境に変わりありませんが、当社グループの強みであるデータセンタービジネスを中心とした中核事業の推進に注力することにより、前事業年度並みの売上高を見込んでおります。

利益面では、前事業年度までに推進してきたシステム運用・開発における業務効率化・外注費の削減などにより低コスト体質を構築してまいりましたが、24年 3 月期においては新データセンター建設等に係わる費用負担増により、利益は若干の減益と見込んでおります。

以上より通期（24年 3 月期）の連結の業績見通しは以下の通りであります。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
連結	17,000	1.3	1,250	△4.9	1,230	△5.0	690	△0.8

※上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、土地の取得等により、資産合計は前連結会計年度末比、704百万円増加し、13,632百万円となりました。

負債につきましては、買掛金の減少や、リース料支払いによるリース債務の減少等により、負債合計は、前連結会計年度末比、597百万円減少し、4,071百万円となりました。

純資産につきましては、株式公開による資本金、資本剰余金の増加や、当期純利益計上等に伴う利益剰余金の増加等により、純資産合計は前連結会計年度末比1,302百万円増加し、9,561百万円となりました。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ411百万円増加し、1,796百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,834百万円（同2.2%増）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,241百万円、減価償却費1,042百万円を計上したこと等によるものです。また主な減少要因は、仕入債務が332百万円減少したこと、法人税等234百万円を納付したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、1,565百万円（同63.6%減）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2,077百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は、143百万円（前年同期は666百万円の使用）となりました。主な増加要因は、株式の発行による収入792百万円によるものです。主な減少要因は、リース債務の返済による支出515百万円、配当金の支払い128百万円によるものです。

(参考) キャッシュフロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	60.0	66.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	42.2	50.4

自己資本比率： 自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、企業体質の強化と今後の積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案したうえで、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化するために有効な投資を行い、将来の業績の向上を通じて、株主の皆様への利益還元を図っていく所存であります。

このような方針のもと、中間配当金につきましては1株当たり16円を実施いたしました。期末配当金につきましては、1株当たり18円に東京証券取引所市場第二部への上場を記念して上場記念配当5円を加え、1株当たり23円といたします。これにより中間配当金と合わせた年間配当金は1株当たり39円となります。

次期の1株当たり年間配当金につきましては、上記の方針に則り、36円（中間配当金18円、期末配当金18円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様とともに未来を創造し、ITで夢のある社会づくりに貢献することを企業理念として、多様な情報化ニーズにお応えすべく、ソフトウェア開発と運用が一体となった柔軟でスピーディーなITソリューションを基盤とした総合情報サービス企業として、お客様に満足感のあるサービスを提供することを使命として経営に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主はじめ全てのステークホルダーの期待に応えるためにはいたずらに企業規模の拡大のみを追及することなく、資本の有効活用や経営の効率化を図りつつ利益を増加させることによって企業価値を高めることであるとと考えております。経営指標としては、収益力を表す営業利益を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

平成23年3月11日に発生した東日本大震災が日本経済全体に与える影響は甚大で、当面の景気の後退は避けられない状況にあり、情報処理サービス産業にも大きな影響を及ぼすものと考えられます。

しかしながら、情報サービスの社会における役割は、企業における経営効率化や、公共分野におけるコスト削減及びサービスの迅速化を図るために必要な社会基盤として、通信技術や開発技術の急速な進歩とともに一層高まっており、中長期的には、緩やかながらも拡大が続いていく市場であると認識しております。また、グローバル化の進展に伴う製造業を中心とした国内産業の空洞化に関しても、多くの企業の本社機能や研究開発部門、IT部門は国内に残るものと考えており、企業の根幹を支える重要なシステムを軸にIT需要は今後も拡大していくものと認識しております。

こうした事業環境のもと、当社グループの企業理念である「お客様とともに未来を創造し、ITで夢のある社会づくりに貢献する」ことを実践していくことが当社グループの企業価値を高め、ステークホルダーの期待に応えられるものと認識し、経営目標である「持続的に成長可能な経営基盤の構築」を着実に推進すべく、下記課題に取り組んでおります。

① 営業力の強化

新規優良顧客の獲得などにより「収益力強化」を実現するため、「顧客基盤、商品・サービス、人（営業）」という3つの切り口から営業力の強化を推進しております。具体的には、新規顧客獲得に向けた営業活動の徹底、新商品開発プロジェクトの組成、販売チャネルの強化・拡大、AGSブランドの確立、営業担当者の強化・育成などの施策を、営業戦略部門の強化を図り推進しております。

② 得意分野の更なる強化

データセンタービジネスの中核となるIDCサービスについては、ハウジングを中心とした営業展開により堅調に売上が伸び収益も向上していますが、今後はSEサポートを軸とした運用管理サービス等を強化し、付加価値の高いIDCとして、営業面も含めた全社的な推進体制を構築することにより、競争力及び収益力を一層強化してまいります。

またIDC機能を核とした周辺サービス（データの入力から処理、出力、後処理まで）は、当社グループが差別化を図れる大きな強みであり、トータルサービスとして今後もサービスの拡販と設備強化により、一層の拡大を図ってまいります。さらにIDCのインフラを有効活用するASPサービスやクラウドサービスの拡充により新規顧客を獲得し、収益の向上を図ってまいります。

③ ソフトウェア開発の品質・生産性向上

ソフトウェア開発の競争力強化のため、中長期的な視野での開発基準（開発モデル）の統一とともに、開発標準プロセスの改善やプロジェクトマネジメントの強化など、より高度な管理手法を導入し、複雑化するIT環境のマネジメントに対応できる仕組みを構築してまいります。

④ 高度IT化に対応可能な人材の育成

当社グループの継続的事業展開と発展のためには、変化が著しいITビジネス環境に対応可能な市場価値の高い人材を継続的に育てる必要があり、当社グループとしては、その人材育成プログラムを開発し、プロフェッショナル人材の育成を進めてまいります。

⑤ コーポレート・ガバナンスの充実

コーポレート・ガバナンスの充実による経営の健全性、透明性の維持が不可欠であるとの認識のもと、内部管理体制として実効性のあるフレームワークを確立し、自律的な内部統制の体制を整えてまいります。また、対外的には、企業活動を通じて得た収益の一部を環境保全活動などに投じることにより、「地域と共に成長する」という当社グループの企業理念を実践するための社会貢献活動も進めてまいります。

また、東日本大震災の影響による電力需要抑制への対応についても、当社グループは企業市民の一員として積極的に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	834,063	1,085,888
受取手形及び売掛金	2,450,101	2,405,501
有価証券	3,960,934	3,511,070
商品	122,007	147,520
仕掛品	136,170	88,017
原材料	19,834	—
原材料及び貯蔵品	—	13,980
繰延税金資産	426,800	327,614
その他	195,620	85,230
貸倒引当金	△4,686	△8,878
流動資産合計	8,140,846	7,655,945
固定資産		
有形固定資産		
建物	977,104	979,929
減価償却累計額	△402,199	△474,145
建物（純額）	574,905	505,784
機械装置及び運搬具	1,515,110	1,333,708
減価償却累計額	△1,100,376	△1,052,991
機械装置及び運搬具（純額）	414,733	280,716
工具、器具及び備品	498,052	486,370
減価償却累計額	△343,742	△349,113
工具、器具及び備品（純額）	154,309	137,257
土地	—	1,572,515
リース資産	1,890,509	1,720,198
減価償却累計額	△818,250	△954,281
リース資産（純額）	1,072,259	765,916
建設仮勘定	334,032	663,400
有形固定資産合計	2,550,240	3,925,590
無形固定資産		
のれん	3,401	846
ソフトウェア	442,047	359,733
リース資産	140,317	84,860
その他	63,758	41,767
無形固定資産合計	649,524	487,206
投資その他の資産		
投資有価証券	860,213	828,251
繰延税金資産	286,930	286,133
その他	440,237	449,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
貸倒引当金	△602	△523
投資その他の資産合計	1,586,779	1,563,421
固定資産合計	4,786,543	5,976,218
資産合計	12,927,390	13,632,163
負債の部		
流動負債		
買掛金	948,881	616,605
リース債務	498,119	423,617
未払費用	742,644	761,643
未払法人税等	149,217	332,016
受注損失引当金	—	1,086
製品保証引当金	33,284	38,326
事務所移転費用引当金	16,670	—
その他	726,511	629,348
流動負債合計	3,115,329	2,802,643
固定負債		
リース債務	793,634	484,052
退職給付引当金	569,168	609,792
長期未払金	160,070	154,088
負ののれん	26,283	19,778
その他	4,402	685
固定負債合計	1,553,558	1,268,397
負債合計	4,668,888	4,071,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,398,557
資本剰余金	75,000	473,557
利益剰余金	6,610,486	7,177,961
株主資本合計	7,685,486	9,050,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,997	61,949
その他の包括利益累計額合計	73,997	61,949
少数株主持分	499,017	449,097
純資産合計	8,258,502	9,561,122
負債純資産合計	12,927,390	13,632,163

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
売上高	17,078,389	16,789,975
売上原価	13,329,817	12,552,695
売上総利益	3,748,571	4,237,280
販売費及び一般管理費	2,860,431	2,923,310
営業利益	888,139	1,313,969
営業外収益		
受取利息	12,665	8,660
受取配当金	18,278	15,089
負ののれん償却額	5,333	6,505
補助金収入	—	6,000
その他	12,211	12,555
営業外収益合計	48,488	48,810
営業外費用		
支払利息	42,514	36,396
株式交付費	—	10,739
株式公開費用	—	21,000
その他	628	176
営業外費用合計	43,142	68,313
経常利益	893,486	1,294,467
特別利益		
投資有価証券売却益	10,329	—
貸倒引当金戻入額	—	5
事務所移転費用引当金戻入額	—	3,210
負ののれん発生益	—	20,043
特別利益合計	10,329	23,259
特別損失		
固定資産除却損	5,830	33,227
投資有価証券売却損	987	—
投資有価証券評価損	6,576	10,081
貸借契約解約損	—	10,656
事務所移転費用	25,990	—
事務所移転費用引当金繰入額	16,670	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,400
その他	9	4,702
特別損失合計	56,064	76,067
税金等調整前当期純利益	847,751	1,241,659
法人税、住民税及び事業税	188,288	416,641
法人税等調整額	145,412	107,959
法人税等合計	333,701	524,600
少数株主損益調整前当期純利益	—	717,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主利益	29,515	21,583
当期純利益	484,534	695,475
少数株主利益	—	21,583
少数株主損益調整前当期純利益	—	717,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△12,048
その他の包括利益合計	—	△12,048
包括利益	—	705,010
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	683,427
少数株主に係る包括利益	—	21,583

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
新株の発行	—	398,557
当期変動額合計	—	398,557
当期末残高	1,000,000	1,398,557
資本剰余金		
前期末残高	75,000	75,000
当期変動額		
新株の発行	—	398,557
当期変動額合計	—	398,557
当期末残高	75,000	473,557
利益剰余金		
前期末残高	6,245,951	6,610,486
当期変動額		
剰余金の配当	△120,000	△128,000
当期純利益	484,534	695,475
当期変動額合計	364,534	567,475
当期末残高	6,610,486	7,177,961
株主資本合計		
前期末残高	7,320,951	7,685,486
当期変動額		
新株の発行	—	797,114
剰余金の配当	△120,000	△128,000
当期純利益	484,534	695,475
当期変動額合計	364,534	1,364,589
当期末残高	7,685,486	9,050,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△42,270	73,997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	116,268	△12,048
当期変動額合計	116,268	△12,048
当期末残高	73,997	61,949
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△42,270	73,997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	116,268	△12,048
当期変動額合計	116,268	△12,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
当期末残高	73,997	61,949
少数株主持分		
前期末残高	536,044	499,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△37,026	△49,920
当期変動額合計	△37,026	△49,920
当期末残高	499,017	449,097
純資産合計		
前期末残高	7,814,725	8,258,502
当期変動額		
新株の発行	—	797,114
剰余金の配当	△120,000	△128,000
当期純利益	484,534	695,475
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	79,241	△61,968
当期変動額合計	443,776	1,302,620
当期末残高	8,258,502	9,561,122

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	847,751	1,241,659
減価償却費	1,217,519	1,042,444
のれん償却額	10,269	2,555
負ののれん償却額	△5,333	△6,505
負ののれん発生益	—	△20,043
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	581	4,113
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,045	1,086
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△21,643	5,042
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36,320	40,623
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	16,670	△16,670
長期未払金の増減額 (△は減少)	△290,173	△5,982
受取利息及び受取配当金	△30,944	△23,749
支払利息	42,514	36,396
株式交付費	—	10,739
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,576	10,081
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,342	—
固定資産除売却損益 (△は益)	5,840	33,227
売上債権の増減額 (△は増加)	38,690	44,600
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,815	28,494
仕入債務の増減額 (△は減少)	81,943	△332,275
未払費用の増減額 (△は減少)	△14,933	18,998
その他	33,502	△41,157
小計	1,936,948	2,073,679
利息及び配当金の受取額	24,333	31,266
利息の支払額	△42,514	△36,396
法人税等の支払額	△123,761	△234,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,795,006	1,834,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,010,000	△4,000,000
有価証券の売却による収入	850,000	4,710,000
有形固定資産の取得による支出	△862,080	△2,077,830
無形固定資産の取得による支出	△171,988	△89,271
投資有価証券の取得による支出	△37,825	△46,000
投資有価証券の売却による収入	143,356	—
その他	△207,147	△62,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,295,685	△1,565,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△540,861	△515,951
配当金の支払額	△120,000	△128,000
株式の発行による収入	—	792,458
少数株主への配当金の支払額	△5,280	△5,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△666,141	143,046
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,166,819	411,925
現金及び現金同等物の期首残高	4,551,469	1,384,650
現金及び現金同等物の期末残高	1,384,650	1,796,576

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、2,400千円、税金等調整前当期純利益は、19,800千円それぞれ減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(連結損益及び包括利益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益及び包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

a. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	600,803千円
少数株主に係る包括利益	29,515千円
計	630,318千円

b. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	116,268千円
計	116,268千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

当社グループは、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、事業の種類別では単一セグメントに属しており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議並びに予算委員会等に於いて、業績の分析を定期的に行っているものであります。

当社グループは製品・サービス毎に戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報処理サービス」、「ソフトウェア開発」、「その他情報サービス」及び「システム機器販売」の4つを報告セグメントとしています。

各セグメントの内容は以下の通りであります。

(1) 情報処理サービス

受託計算サービス、IDCサービス、クラウドサービス、ASPサービス、BPOサービスなど

(2) ソフトウェア開発

ソフトウェア開発およびソフトウェア開発に係わるコンサルティング業務、顧客先への常駐によるソフトウェア開発業務など

(3) その他情報サービス

パッケージ販売、ハード保守、人材派遣など

(4) システム機器販売

システム機器、帳票、サプライ品などの販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	情報処理サ ービス	ソフトウェ ア開発	その他情報 サービス	システム機 器販売			
売上高							
外部顧客への売上高	8,553,793	4,916,275	2,331,949	1,276,370	17,078,389	—	17,078,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,553,793	4,916,275	2,331,949	1,276,370	17,078,389	—	17,078,389
セグメント利益	1,324,840	605,779	261,634	84,492	2,276,746	△1,388,607	888,139
セグメント資産	4,320,102	2,284,541	1,368,715	487,634	8,460,994	4,466,396	12,927,390
その他の項目							
減価償却費	865,229	155,483	164,991	3,181	1,188,885	28,634	1,217,519
のれん償却額	1,226	6,577	1,384	1,080	10,269	—	10,269
負ののれん償却額	1,527	726	1,729	1,349	5,333	—	5,333
のれん未償却残高	974	462	1,102	860	3,401	—	3,401
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	661,240	200,347	18,737	3,387	883,712	60,793	944,506

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,388,607千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,388,607千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	情報処理サ ービス	ソフトウェ ア開発	その他情報 サービス	システム機 器販売			
売上高							
外部顧客への売上高	8,110,172	5,209,650	2,267,752	1,202,399	16,789,975	—	16,789,975
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,110,172	5,209,650	2,267,752	1,202,399	16,789,975	—	16,789,975
セグメント利益	1,479,253	855,511	232,423	106,246	2,673,434	△1,359,464	1,313,969
セグメント資産	4,906,974	2,665,839	1,149,241	602,814	9,324,869	4,307,294	13,632,163
その他の項目							
減価償却費	738,910	138,300	122,762	4,158	1,004,131	38,312	1,042,444
のれん償却額	837	342	987	388	2,555	—	2,555
負ののれん償却額	2,132	871	2,513	988	6,505	—	6,505
負ののれん発生益	6,569	2,684	7,743	3,046	20,043	—	20,043
のれん未償却残高	277	113	326	128	846	—	846
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,502,585	371,944	106,563	71,631	2,052,724	116,935	2,169,660

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,359,464千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,359,464千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日)
及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日)
を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
埼玉県国民健康保険団体連合会	2,884,575	情報処理サービス、ソフトウェア開発、その他情報処理サービス、システム機器販売
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア株式会社	2,133,557	情報処理サービス、ソフトウェア開発、その他情報処理サービス、システム機器販売

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)									
1 株当たり純資産額	1,939.87円	1 株当たり純資産額	1,856.91円								
1 株当たり当期純利益金額	121.13円	1 株当たり当期純利益金額	171.54円								
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年 7 月 1 日付で株式 1 株につき 5 株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td> <td>1,819.67円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益金額</td> <td>97.46円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1 株当たり純資産額	1,819.67円	1 株当たり当期純利益金額	97.46円	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>			
前連結会計年度											
1 株当たり純資産額	1,819.67円										
1 株当たり当期純利益金額	97.46円										
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>											

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,258,502	9,561,122
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	499,017	449,097
(うち少数株主持分)	(499,017)	(449,097)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,759,484	9,112,025
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	4,000,000	4,907,100

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	484,534	695,475
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	484,534	695,475
期中平均株式数 (株)	4,000,000	4,054,285

(重要な後発事象)
該当事項はありません。